

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第36期) 至 平成17年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(941-159)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	29
財務諸表等	30
(1) 財務諸表	30
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第36期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二五番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二五番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	16,759,671	17,549,584	16,005,659	16,465,236	16,758,846
経常利益	(千円)	1,608,272	1,863,273	1,338,565	1,548,684	1,681,711
当期純利益	(千円)	659,107	1,374,797	647,586	769,126	906,537
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数	(千株)	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678
純資産額	(千円)	12,803,905	14,010,233	14,230,432	14,828,095	15,554,378
総資産額	(千円)	26,828,935	25,714,603	23,163,584	24,804,658	26,371,030
1株当たり純資産額	(円)	1,096.38	1,199.73	1,272.16	1,326.85	1,391.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	56.44	117.73	56.29	68.81	81.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.72	54.48	61.43	59.78	58.98
自己資本利益率	(%)	5.25	10.25	4.59	5.29	5.97
株価収益率	(倍)	7.12	5.66	7.46	7.86	10.05
配当性向	(%)	24.81	12.74	26.65	26.16	30.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,332,814	1,984,834	2,020,233	1,034,295	1,877,869
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	793,485	785,862	△260,580	△428,500	△135,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,149,759	△3,134,752	△2,088,830	△470,218	△832,130
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,473,593	1,109,564	781,479	917,424	1,827,777
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	502 [113]	482 [125]	454 [200]	425 [204]	454 [179]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第33期の1株当たり配当額15円には、特別配当1円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、第32期は期末発行済株式総数により、第33期以降は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。また、1株当たり純資産は、第32期は期中発行済株式総数により、第33期以降は期末発行済株式総数から自己株式を控除した株式数により算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十余二水砂509-1（現 千葉県柏市新十余二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発技術部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センターを新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市に岩井工場を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化をはかるため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、兵庫県神戸市中央区、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市大宮区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成元年4月	立体駐車装置の営業拡大のため、東京都荒川区に特機営業部（現 子会社フロンテアパーク株式会社）に平成15年7月に販売・レンタル事業を営業権譲渡）を設置。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大をはかるため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・福岡市博多区）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年7月	不動産売買の仲介及び土質改良プラントによる建設残土の加工を目的として、子会社 フロンテアガーデン株式会社（現 フロンテア環境システム株式会社）を設立。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、番禺三協豪施有限公司、フロンテアパーク㈱、フロンテア環境システム㈱及びその他の関係会社である(有)和幸興産の5社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンスの事業を行っております。

子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っております。

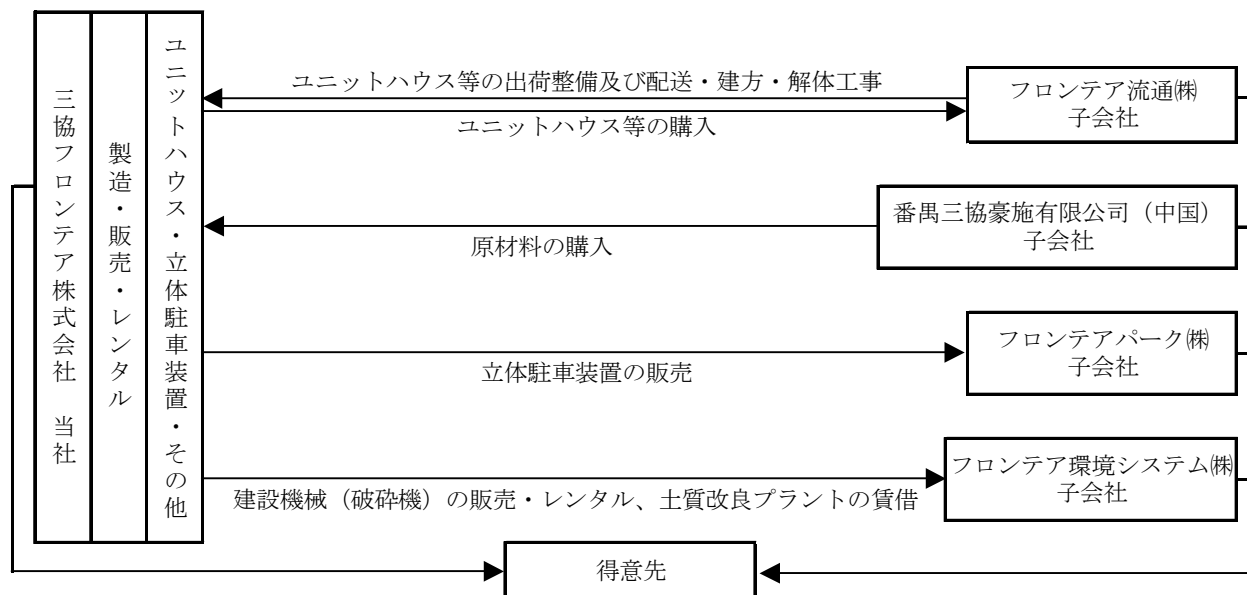
また、当社の「その他の関係会社」である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
経営管理グループ ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社 フロンテアパーク㈱
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

- (注) 1. 子会社フロンテアスペース㈱は、平成16年4月に当社のユニットハウス事業部が事業展開しているトランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業を関東圏で開始いたしました。平成16年8月にレンタルボックスの方針変更に伴い事業活動を停止いたしました。なお、子会社フロンテアスペース㈱は平成16年10月に解散決議を行い、平成17年3月に解散いたしました。
2. 平成17年3月14日付けをもって、組織機構の改正を行っております。これにより、経営管理部は、管理本部に統合され経営管理グループに名称変更いたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
454 (179)	39.0	8.5	4,665,821

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善が大企業から中小企業についてもみられましたが、その一方では、原油の高騰及び鋼材を始めとする素材価格の上昇による影響を受け景気回復の勢いは弱まりつつあります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、公共投資が減少するなか、大手ゼネコンを中心に企業収益改善を背景とした大企業からの建設受注が増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしましたが、仮設業者間の競争は激しく、レンタル受注単価は低水準で推移し総じて厳しい状況で推移いたしました。

また、一般消費者及び中小事業者向けユニットハウスを利用したレンタルボックスの営業拠点（U-SPACE）の新規出店を推し進めることによりレンタルビジネスの拡大を図りました。

その一方では、平成16年10月23日に新潟中越地方を襲った、新潟中越地震により被災された方々向けの仮設住宅の建設を受注したことにより、当事業年度レンタル料収入は11,493百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場（SPACE-NAVI）を中心に中古ユニットハウスの拡販に努めたことと、本格受注を始めた、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス（商品名））は好調な受注状況ではありましたが、当事業年度製品売上高は5,160百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は16,653百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益3,377百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、レンタル及び販売ともに、民間設備投資抑制の状況のもと、当事業年度レンタル料収入は2百万円（前年同期比14.9%減）、当事業年度製品売上高は88百万円（前年同期比30.7%減）となり、立体駐車装置事業部の当事業年度売上高は91百万円（前期同期比30.3%減）、営業利益13百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

当事業年度その他事業売上高は13百万円（前年同期比60.6%減）、営業利益4百万円（前年同期比272.6%増）となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用1,667百万円（前年同期比17.9%増）は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は16,758百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、利益面におきましては、販売拠点を中心とした営業政策の見直しのなか、前年より行っている不採算店舗の閉鎖及び新規出店（U-SPACE（新規28店舗、閉鎖8店舗）当事業年度末68店舗）（SPACE-NAVI（新規8店舗、閉鎖4店舗）当事業年度末68店舗）を行ったことにより諸経費が増加したことと、鋼材等の値上げによる原価の上昇もありましたが、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めた結果、営業利益は1,727百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は1,681百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は906百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び仕入債務、前受金の増加等の一方棚卸資産の増加並びに法人税等、配当金の支払い要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益1,676百万円及び減価償却費2,072百万円計上したことにより、当事業年度末は910百万円増加し1,827百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,877百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,676百万円及び減価償却費2,072百万円等を計上したこと、大口受注に伴う売上債権の回収により売上債権が660百万円減少及び仕入債務が689百万円、前受金が687百万円増加しましたが、レンタルビジネス拡大に伴うレンタル資産投資関連（棚卸資産からレンタル資産への振替等）の棚卸資産3,187百万円増加したことと、法人税等812百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は135百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは主に、販売拠点（SPACE-NAVI及びU-SPACE）の新設に伴う有形固定資産及び保証金等による支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は832百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出130百万円及び前事業年度の期末配当金の支払い200百万円によるものであります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (千円)	5,117,774	97.6
立体駐車装置事業部 (千円)	32,734	71.9
その他 (千円)	403	367.6
合計 (千円)	5,150,913	97.4

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

事業部門別	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (ユニットハウス) (棟)	9,522	130.4

(注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	
ユニットハウス事業部	レンタル (千円)	11,493,601	113.9
	販売 (千円)	5,160,320	83.1
小計 (千円)	16,653,922	102.2	
立体駐車装置事業部	レンタル (千円)	2,903	85.1
	販売 (千円)	88,107	69.3
小計 (千円)	91,010	69.7	
その他 (千円)	13,913	39.4	
合計 (千円)	16,758,846	101.8	

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

大手ゼネコンに建設受注が集まる傾向が強い状況のもと、建設現場向け仮設ハウスの販売及びレンタルも大手ゼネコンに集まる傾向は強く、仮設業者間の競争も激しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

その一方で、大手ゼネコンは建設現場から出される建設廃材の削減に力を注いでいる現状から、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡便なユニットハウスへの需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方法

ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向け仮設ハウスのレンタル減少の中、ユニットハウスの増強を行い、大手ゼネコンへのシェアアップを図ってまいります。

また、販売拠点の拡充（トランクボックス販売拠点（U-SPACE）、展示販売場（SPACE-NAVI））を図るとともに、一般需要家向け商品の品揃えの強化に努めてまいります。

一方では、本格販売活動を開始した、高品質・低価格の事務所ユニットハウス（クイック・オフィス（商品名））は改善・改良を重ね一層の機能を備えたNEWクイック・オフィスを昨年リリースいたしました。

この商品を一般需要家向けに展示販売場（SPACE-NAVI）において、展示販売に注力いたします。

なお、生産面におきましては、鋼材・素材等の値上げは、製造原価に影響を及ぼしコストアップの原因となりますが、製品価格に転嫁することが困難な状況において販売数量の増強により生産コストアップを吸収してまいります。

(3) 具体的な取組状況等

経営管理面におきましては、最高意思決定機関としての取締役会（現在取締役7名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。）を毎月開催しております。

また、激変する経営環境に迅速に対応するために、執行役員を中心に経営会議が運営されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと、各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略会議であります。

当事業年度におきましては、経営会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取り組んでおり、生産・販売・物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減並びにレンタル資産の効率化による収益の改善に取り組んでおります。

また、鋼材・素材等の安定調達を確保するための様々な調達網の構築に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成16年3月期99.0%、平成17年3月期99.4%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、一部の大企業は、安定した企業業績から、設備投資についても堅調な動きがみられ、この背景において建設需要は堅調に推移し、ユニットハウスのレンタルも堅調に推移しておりますが、レンタル単価は、競争激化により低水準で推移しております。

(2) 関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長長妻和男の母、長妻さつより岩井工場の土地（茨城県岩井市小泉977、面積16,203㎡）を賃借しており、また、当社代表取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設及び車輛を賃借しており、当社代表取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務しているSANKYO PACIFIC INC.（米国グアム）に対し、福利厚生施設利用に伴う会員費の支払いをおこなっております。

これらの取引は、賃料相場並びに取引条件等を考慮し、今後も継続していく方針であります。

なお、車輛賃貸につきましては、平成17年2月28日をもって賃貸契約を解約しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
法人 主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 39.17%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
							福利厚生施設の賃借	保証金	-	1,050	
							車輛賃借	車輛賃借の支払い	3,300	未払費用	-
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 27.58%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

車輛賃貸につきましては、(有)和幸興産から提示された賃料を勘案して当社希望賃料を提示、交渉の上、賃料を設定しております。なお、賃貸契約は、平成17年2月28日をもって解約いたしました。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

2. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) 資材購入価格の上昇

鋼材・素材などの資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発することを目的とし、開発技術部で取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は93百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして当社は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

①貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当社は、主に建設現場向けのユニットハウスのレンタルを行っておりますが、大手ゼネコンの建設受注は好調であり、当社も大手ゼネコンへのシェア拡大を本格化いたしました。また、新潟中越地震による仮設住宅の受注もありレンタル資産への投資は3,302百万円を実施いたしました。

この結果、レンタル資産の当事業年度における年間減価償却費は1,832百万円、減価償却累計額は10,550百万円、償却累計率は55.5%、年間平均稼働率は80.2%と高い水準で推移いたしました。

ユニットハウスの販売におきましても、製造に係わる原材料等による支払いと販売代金の回収期間がほぼ一致しており、売上増加による増加運転資金が発生しにくい事業構造となっております。

また、営業活動により生じたキャッシュ・フローをもって借入金の返済に努めてきた結果、有利子負債の当事業年度末3,780百万円（前事業年度末4,411百万円）となり、630百万円減少いたしました。

その結果、自己資本比率は59.0%と高い水準を維持しております。

キャッシュ・フローにつきましては安定的に利益を計上していることから、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは常にプラスとなっており、将来の投資へも十分対応できる財務体質となっております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、16,758百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

レンタル受注単価は、仮設業者間の競争は激しく低水準で推移し総じて厳しい状況でありましたが、大手ゼネコンの建設受注は好調に推移し、それに伴いユニットハウスの受注も好調に推移し稼働率も高水準で推移いたしました。

その一方では、新潟中越地震による被災された方々向けの仮設住宅の建設を受注したことにより、レンタル料収入は11,493百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

また、ユニットハウスの販売につきましては、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス（商品名））は好調でありましたが、前期のイラクへの自衛隊派遣に伴う大型受注という特殊な要因もあり、ユニットハウスの販売は5,160百万円（前年同期比16.9%減）となり、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は16,653百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

売上原価は売上の増加に伴い、10,066百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

レンタル収入原価につきましては、新潟中越地震等によるレンタル資産の新規投資に伴い償却費及び諸経費等原価アップの要因もあり、レンタル料収入に対する売上原価率は3.2%悪化し7,407百万円となりました。

製品売上原価につきましては、売上減少の影響もありましたが、売上構成を中古ユニットハウス及びクイック・オフィス等を中心に新棟販売の拡充に注力したことにより売上原価率は4.3%改善し2,659百万円となりました。

この結果、売上総利益率は、39.9%と例年並の水準を維持しております。

また、全社的に経費削減に努めたことにより、営業利益は1,727百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は1,681百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は906百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額3,479百万円ですが、その主なものはユニットハウス等のレンタル資産の取得であります。

また、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、生産・物流本部として、国内に4ヶ所の工場と15ヶ所の物流センターを運営しております。

また国内に31ヶ所に支店・営業所及び出張所と、136ヶ所の展示販売場（SPACE-NAVI及びU-SPACE）を有しております。

以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		レンタル資産 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び車輛運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	統括業務施設 (注) 4	—	365,136	65,175	464,874 (10,518) [18,194]	19,793	914,980	95 (6)
岩井工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 生産設備及び立 体駐車装置 生産設備	—	110,386	10,726	[16,203]	804	121,917	18 (4)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	439,055	299,075	39,378	996,673 (68,621)	1,692	1,775,875	19 (2)
山崎工場 (兵庫県宍粟郡山崎町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	30,198	42,102	10,489	516,988 (19,297)	45	599,823	4
久留米工場 (福岡県八女郡広川町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	494,759	161,788	10,576	941,519 (31,324)	76	1,608,719	5 (3)
岩井物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	2,291,664	145,796	14,041	558,164 (48,884) [54,510]	1,093	3,010,759	25 (4)
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	586,763	14,394	8,702	155,500 (3,566) [10,372]	—	765,361	5
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	641,684	16,309	2,682	653,953 (18,556) [5,502]	121	1,314,751	7 (2)
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和町)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	388,202	134,322	14,933	421,261 (25,015)	697	959,417	3 (1)
石狩物流センター (北海道石狩市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	358,160	33,170	10,519	282,000 (14,876)	105	683,955	3
流山物流センター など10物流センター	ユニットハウス 保管管理 整備設備	2,671,887	111,976	34,453	1,233,064 (37,024) [72,630]	583	4,051,966	30 (3)
支店・営業所及び 出張所31ヶ所	販売設備	252,073	20,938	701	67,518 (25) [31,311]	3,144	344,376	187 (8)
SPACE-NAVI 及びU-SPACE 136ヶ所	販売設備	287,905	79,110	162	280,000 (1,383) [117,852]	15,083	662,261	53 (146)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定(21,457千円)は含まれておりません。

2. 土地の面積で [] 内は賃借中のものであり外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 子会社に貸与中の設備が次のとおり含まれております。

事業所名	子会社名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
本社	フロンテア流通(株)	2,103	1,654	—	127	3,885
	フロンテアパーク(株)	1,709	—	—	151	1,860
	フロンテア環境システム(株)	4,675	6,023	[1,150]	—	10,698

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	10基	108ヶ月	7,208	97,132
営業用自動車等運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	161台	36ヶ月	32,863	46,171
コンピューター等事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	536台	60ヶ月	10,427	30,207

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
—	レンタル用資産の増加 (ユニットハウス・パネル)	レンタル能力の増加	3,092,315	—	3,092,315	平成17年4月	平成18年3月	ユニットハウス・パネル 10,000棟/年
—	賃貸用資産の増加 (トランク・パネル)	レンタル能力の増加	830,844	—	830,844	平成17年4月	平成18年3月	トランク・パネル 114棟/年
SPACE-NAVI	建物・構築物 工具器具備品	営業能力の増加	438,589	—	438,589	平成17年4月	平成18年3月	店舗 57店/年
U-SPACE	建物 構築物	営業能力の増加	31,840	—	31,840	平成17年4月	平成18年3月	店舗 22店/年

(注) 1. 上記の今後の所要資金4,393,588千円については、借入金1,500,000千円及び自己資金2,893,588千円によって賄う予定であります。

2. 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,678,400	11,678,400	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,678,400	11,678,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成5年 11月17日 (注)1	900	9,732	976,500	1,545,450	2,376,700	2,698,150
平成6年 5月20日 (注)2	1,946	11,678	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 1. 有償一般募集

入札による募集 発行株式数 800千株
 発行価格 2,170円 資本組入額 1,085円
 払込総金額 3,003,200千円
 入札によらない募集 発行株式数100千株
 発行価格 3,500円 資本組入額 1,085円
 払込総金額 350,000千円

2. 無償・株主割当（1：0.2）

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	11	27	16	—	851	917	—
所有株式数 （単元）	—	626	96	4,469	691	—	5,768	11,650	28,400
所有株式数の 割合（%）	—	5.37	0.83	38.36	5.93	—	49.51	100	—

（注） 1. 自己株式504,776株は「個人その他」に504単元及び「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿記載上の株式であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数503,776株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（有）和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	4,366	37.39
長妻 和男	千葉県柏市北柏1丁目1	3,074	26.32
ドレスナー バンク エー ジー フランクフルト エク ィ ティーズ カスタマーズ ア カウント （常任代理人 （株）東京三菱銀 行 カストディ業務部）	ドイツ国 フランクフルト-アム-マイン 市 ユルゲン ポント プラッツ 1 （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	465	3.98
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2丁目209	200	1.71
（株）東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	163	1.40
長妻 貴嗣	千葉県柏市北柏1丁目1-1 VERDE GRANDE301	161	1.39
三菱信託銀行（株）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	100	0.86
（株）千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	97	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市北柏1丁目1	90	0.77
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十倉2-5	84	0.73
計	—	8,804	75.39

（注） 当社は自己株式を503千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 503,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式11,147,000	11,147	同上
単元未満株式	普通株式 28,400	—	同上
発行済株式総数	11,678,400	—	—
総株主の議決権	—	11,147	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式 (自己株式売却に伴う失念株式) が1,000株 (議決権1個)、それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市 新十余二五番地	503,000	—	503,000	4.31
計	—	503,000	—	503,000	4.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) があります。

なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000株を上限とする。（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は分割または併合の比率に応じて比例的に調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

また、中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していくことを平成17年2月9日開催の取締役会にて決議いたしました。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、普通配当を1株当たり7円増配し1株当たり25円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.82%となります。

なお、内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	500	2,170	820	600	925
最低(円)	261	410	400	400	(※) 534

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	693	828	679	785	850	925
最低(円)	591	610	646	674	711	806

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	<p>昭和35年4月 横浜ゴム㈱入社</p> <p>昭和38年6月 ㈱駒木製作所専務取締役就任</p> <p>昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任</p> <p>昭和47年3月 ㈱駒木製作所代表取締役社長就任</p> <p>昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成4年4月 ㈱エヌピーエス（現 フロンテアパーク㈱）代表取締役就任（現任）</p> <p>平成5年6月 ㈱フロンテア流通（現 フロンテア流通㈱）代表取締役就任（現任）</p> <p>平成7年1月 番禺三協豪施有限公司代表取締役就任（現任）</p> <p>平成9年7月 フロンテアガーデン㈱（現 フロンテア環境システム㈱）代表取締役就任（現任）</p> <p>平成14年6月 代表取締役会長就任（現任）</p>	3,074
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	<p>平成4年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社</p> <p>平成6年1月 当社入社</p> <p>平成6年7月 経営企画部長就任</p> <p>平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本地方ブロック統括就任</p> <p>平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバー事業プロジェクト、住宅事業プロジェクト担当就任</p> <p>平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事業部、開発技術1・2・3部、購買部担当就任</p> <p>平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画部、開発技術部、情報システム部担当就任</p> <p>平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術本部長、営業本部副本部長、住宅推進部長就任</p> <p>平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任</p> <p>平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就任</p> <p>平成14年6月 代表取締役社長就任（現任）</p>	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	設計開発本部長	小山 栄英	昭和31年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年12月 開発技術部長就任 平成11年6月 業務執行役員開発技術部長就任 平成13年6月 取締役開発技術本部長就任 平成14年6月 常務取締役生産物流本部長兼岩井工場長、岩井物流センター長就任 平成15年6月 常務取締役生産物流本部長就任 平成16年6月 常務取締役生産本部長就任 平成16年8月 取締役執行役員岩井生産事業所長就任 平成17年3月 取締役執行役員設計開発本部長就任(現任)	8
取締役執行役員	店舗開発本部長	久納 正義	昭和36年3月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年10月 大宮支店(現 さいたま支店) 長就任 平成12年3月 名古屋支店長就任 平成14年6月 業務執行役員大阪支店長就任 平成15年6月 取締役関東SPACE-NAVI統括部長就任 平成16年8月 取締役執行役員関東SPACE-NAVI統括部長就任 平成17年3月 取締役執行役員店舗開発本部長就任(現任)	1
取締役執行役員	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株)(現 新光証券(株))入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 業務執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任(現任)	1
取締役執行役員	G S 事業部長	山本 敏朗	昭和33年11月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年4月 東京支店第一営業部長就任 平成7年4月 横浜支店長就任 平成11年6月 業務執行役員東京支店長就任 平成13年6月 取締役東京支店長就任 平成14年6月 常務取締役TPハウス事業部長兼東京支店長就任 平成15年6月 常務取締役東京支店長就任 平成16年6月 常務取締役G S 事業部長就任 平成16年8月 取締役執行役員G S 事業部長就任(現任)	9
取締役執行役員	東京ブロック長兼東京支店長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現 さいたま支店) 長就任 平成16年6月 業務執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経理部長	石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株) (現 (株)アイテ ィフォー) 入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 業務執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員経理部長就任 (現 任)	4
監査役 (常勤)		海保 俊雄	昭和14年7月3日生	昭和38年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成6年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部長就任 平成11年6月 フロンテア環境システム株式会社 取締役就任 平成17年4月 仮監査役 (常勤) 就任 平成17年6月 監査役 (常勤) 就任 (現任)	—
監査役		鈴木 将雄	昭和17年7月18日生	昭和40年4月 特殊色料工業(株) (現 (株)トクシ キ) 入社 昭和46年3月 同社取締役社長室長就任 昭和56年11月 同社専務取締役就任 昭和62年11月 同社取締役副社長就任 平成元年11月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 (株)シンク・ラボラトリー設立、代 表取締役社長就任 (現任) 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 (現 中央青山監査法人) 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務 所所長 (現任) 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	—
計					3,259

- (注) 1. 鈴木将雄、重田龍男及び山崎直人の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす社外監査役であります。
2. 代表取締役社長長妻貴嗣は代表取締役会長長妻和男の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営管理上の意思決定体制及び取締役、監査役の状況

○経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお監査役は随時、取締役会へ参加し意見を述べる事が出来ます。経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を既に導入しております。

取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、当事業年度末現在7名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。

○当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、取締役の職務執行を監査する重要な機関であり、当事業年度末現在常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名の体制で構成しております。

監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を实査、立会、照会するなどの監査を行ない、その都度、経営会議に監査結果を報告しております。

なお、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

b. 業務執行・監視の仕組み（模式図下記）

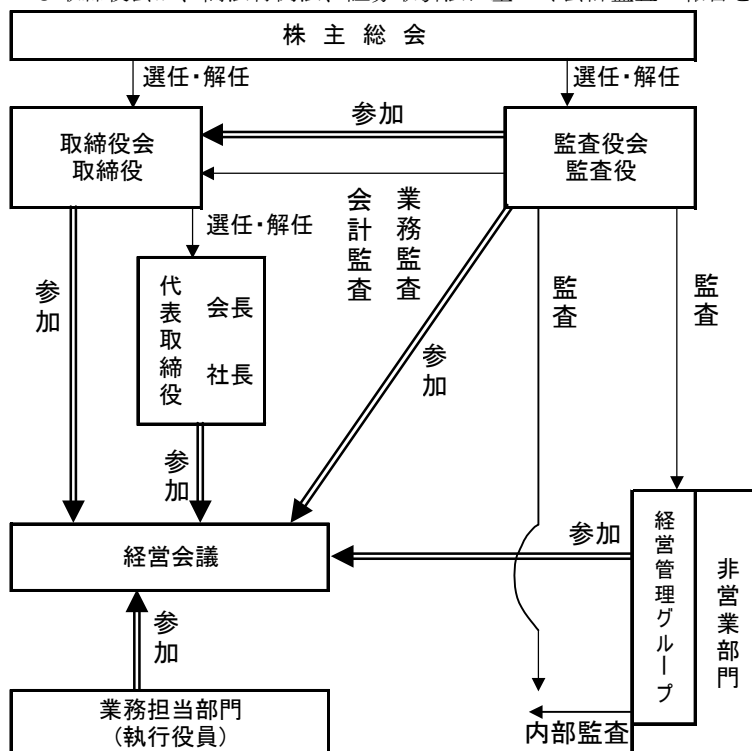
毎月1回行われる経営会議には取締役会メンバー、執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者の参加の下、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

c. 内部統制の仕組み（模式図下記）

経営企画部が内部監査を担当、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視する事ができます。

d. 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人は会計監査の適正性を確保するため、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。



②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名を招聘しておりますが、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

③内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

○当社は、日本証券業協会に株式を店頭登録（現在 ジャスダック証券取引所に株式上場）し、11年以上の歳月が経過しています。店頭登録時においては、内部管理体制、牽制組織が適切に整備されていましたが、時間の経過と業態の変化にその都度通達等に対応し、社内規定の整備が遅れ、一部実態と乖離しつつあります。これを受け、当社は、第36期（平成17年3月期）を初年度として内部管理体制の見直しをいたしました。

i. 管理部門につきましては、総務部、経理部、人事部、経営管理部を統括する管理本部組織制を導入し情報の1本化を図りました。管理本部に各部を統合したことにより各部をグループに改称いたしました。

なお、リスク管理体制を強化するため、総務部から法務グループを独立させました。

ii. 内部監査部門につきましては、経営管理グループ（1名）が業務監査を中心に実施いたしましたが、内部管理体制強化を図るため、第37期（平成17年4月）より代表取締役の直轄の組織として内部監査室を設置いたしました。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間

○当社は、生産工場及び設計部門において国際品質規格ISO9001の認証を取得しております。

ISOにおける「品質システム管理規定」は本社・支店・営業所等における業務体制管理の基本をなす規定であります。

最近1年間における内部管理体制の構築を管理本部が中心になり「品質システム管理規定」に沿う取扱要領の作成を各々の部門において始めました。これにより現規定及びマニュアルの見直しを行い内部管理の向上を目指します。

○内部監査については、経営管理グループが監査役会と連携し、営業部門における受注から売上債権の回収までの業務フローの監査を中心に実施いたしました。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間

○監査役会を12回開催

○経営会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取り組みました。

○鋼材を始めとする素材価格の上昇に対する、資材調達方法の見直し及び安定的な調達方法への施策等を経営会議を中心に推し進めております。

○当社のリスク管理体制は、毎半期ごとの全役員、全管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において共通認識を持つ事を目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

⑤会計監査の状況

○当社は中央青山監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 梅田 浩三	中央青山監査法人	14年
指定社員 業務執行社員 小山 裕		7年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補	その他
9名	9名	1名

(2) リスク管理体制の整備の状況

○企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び法務グループが中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受けております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
株主総会決議に基づく報酬	9	114,314	3	7,020	12	121,334
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	1,200	—	—	1	1,200
計	—	115,514	—	7,020	—	122,534

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額 (年額)

取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分賞与支給額は15,200千円であります。
3. 当事業年度に取締役1名就任し取締役2名退任しており、当事業年度末現在の人員は取締役7名、監査役3名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.3 %
売上高基準	3.9 %
利益基準	△0.4 %
利益剰余金基準	0.7 %

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,117,424		2,007,777	
2. 受取手形			1,919,301		1,689,572	
3. 営業未収入金			2,057,132		2,476,115	
4. 売掛金			1,474,048		628,555	
5. 販売用不動産			47,922		38,934	
6. 製品			433,194		448,115	
7. 原材料			126,829		296,094	
8. 仕掛品			117,354		155,866	
9. 貯蔵品			165,160		227,429	
10. 前払費用			85,732		89,037	
11. 繰延税金資産			111,495		101,701	
12. その他			11,090		13,058	
13. 貸倒引当金			△95,700		△103,500	
流動資産合計			7,570,988	30.5	8,068,759	30.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. レンタル資産		17,830,812		18,992,365		
減価償却累計額		10,431,017	7,399,795	10,550,009	8,442,356	
2. 建物	※1	3,361,075		3,365,016		
減価償却累計額		2,077,522	1,283,553	2,167,635	1,197,381	
3. 構築物		1,435,884		1,466,088		
減価償却累計額		1,086,830	349,054	1,128,962	337,125	
4. 機械装置		858,786		885,285		
減価償却累計額		643,125	215,661	681,475	203,809	
5. 車輛運搬具		71,674		67,723		
減価償却累計額		62,144	9,529	48,988	18,735	
6. 工具器具備品		216,152		233,348		
減価償却累計額		179,766	36,386	190,105	43,242	
7. 土地	※1		6,571,517		6,571,517	
8. 建設仮勘定			10,616		21,457	
有形固定資産合計			15,876,113	64.0	16,835,625	63.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			362,881		362,881	
2. その他			33,474		33,314	
無形固定資産合計			396,355	1.6	396,195	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			100,864		136,888	
2. 関係会社株式			74,046		59,000	
3. 出資金			100		100	
4. 関係会社出資金			236,200		236,200	
5. 長期貸付金			112,000		112,000	
6. 従業員長期貸付金			15,967		14,815	
7. 関係会社長期貸付金			50,000		50,000	
8. 長期前払費用			26,223		26,052	
9. 繰延税金資産			29,943		72,432	
10. 保証金			192,436		195,937	
11. その他			173,918		218,023	
12. 貸倒引当金			△50,500		△51,000	
投資その他の資産合計			961,201	3.9	1,070,449	4.1
固定資産合計			17,233,670	69.5	18,302,270	69.4
資産合計			24,804,658	100.0	26,371,030	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,407,367		992,991	
2. 買掛金		882,791		2,690,935	
3. 短期借入金		2,600,000		2,100,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	130,650		56,400	
5. 一年以内償還予定の社債	※1	—		1,500,000	
6. 未払金		27,850		39,115	
7. 未払費用		1,054,767		1,350,522	
8. 未払法人税等		457,241		462,695	
9. 未払消費税等		5,671		15,619	
10. 前受金		251,529		938,563	
11. 預り金		21,966		24,592	
12. 賞与引当金		93,300		98,500	
13. 設備関係支払手形		19,812		60,102	
流動負債合計		7,952,949	32.1	10,330,038	39.2
II 固定負債					
1. 社債	※1	1,500,000		—	
2. 長期借入金	※1	180,775		124,375	
3. 退職給付引当金		325,238		329,331	
4. 預り保証金		17,601		32,906	
固定負債合計		2,023,614	8.1	486,613	1.8
負債合計		9,976,563	40.2	10,816,651	41.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,545,450	6.2		1,545,450	5.9
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,698,150			2,698,150		
資本剰余金合計			2,698,150	10.9		2,698,150	10.2
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		177,680			177,680		
(2) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		358,200			294,414		
2. 別途積立金		9,344,000			9,944,000		
(3) 当期末処分利益		965,481			1,134,647		
利益剰余金合計			10,845,362	43.7		11,550,742	43.8
IV その他有価証券評価差額 金	※5		△6,630	△0.0		14,783	0.1
V 自己株式	※3		△254,236	△1.0		△254,747	△1.0
資本合計			14,828,095	59.8		15,554,378	59.0
負債・資本合計			24,804,658	100.0		26,371,030	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. レンタル料収入		10,092,941		11,496,504	
2. 製品売上高		6,372,295	16,465,236	5,262,342	16,758,846
II 売上原価					
1. レンタル料収入原価		6,178,565		7,407,190	
2. 製品売上原価		3,492,140	9,670,705	2,659,616	10,066,806
売上総利益			6,794,530		6,692,039
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		91,570		69,182	
2. 運賃諸掛		356,046		339,114	
3. 保守整備費		74,912		46,729	
4. 貸倒引当金繰入額		—		17,624	
5. 役員報酬		128,576		121,334	
6. 給与・賞与		1,767,056		1,787,378	
7. 賞与引当金繰入額		81,784		85,219	
8. 退職給付引当金繰入額		83,411		83,807	
9. 福利厚生費		310,206		284,236	
10. 通信費・旅費交通費		211,448		206,618	
11. 光熱費・消耗品費		185,489		161,986	
12. 租税公課		73,912		101,708	
13. 減価償却費		501,343		512,600	
14. 賃借料		617,047		557,541	
15. 研究開発費	※1	85,933		93,203	
16. その他		596,479	5,165,217	495,805	4,964,092
営業利益			1,629,313		1,727,947

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		2,667			3,263		
2. 賃貸料収入	※2	19,993			15,060		
3. ロイヤリティー収入	※2	—			6,857		
4. 債務時効益		7,864			—		
5. その他		23,884	54,409	0.3	21,694	46,875	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,846			21,356		
2. 社債利息		28,200			28,200		
3. 賃貸料収入原価		18,536			13,384		
4. 販売用不動産評価損		10,479			—		
5. 棚卸資産廃棄損		20,691			—		
6. 貸倒引当金繰入額		3,500			500		
7. 支払手数料		22,112			19,999		
8. その他		3,671	135,038	0.8	9,670	93,111	0.6
経常利益			1,548,684	9.4		1,681,711	10.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	721			181		
2. 投資有価証券売却益		2,387			—		
3. 貸倒引当金戻入益		8,623			—		
4. 子会社清算益		—	11,733	0.1	27,630	27,812	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※4	55,404			21,934		
2. 会員権評価損		6,467			2,640		
3. 台風災害損失		—	61,871	0.4	8,132	32,707	0.2
税引前当期純利益			1,498,546	9.1		1,676,816	10.0
法人税、住民税及び事業税		784,484			817,583		
法人税等調整額		△55,064	729,420	4.4	△47,304	770,279	4.6
当期純利益			769,126	4.7		906,537	5.4
前期繰越利益			196,355			228,110	
当期末処分利益			965,481			1,134,647	

売上原価明細書

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		575,852	9.3	654,963	8.8
II 労務費	※1	139,195	2.3	95,501	1.3
III 出荷整備費		397,667	6.4	355,983	4.8
IV 経費	※2	5,065,849	82.0	6,300,741	85.1
当期レンタル料収入原価		6,178,565	100.0	7,407,190	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	<p>労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,553千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,898千円</p>	※1	<p>労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,876千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,954千円</p>
※2	<p>経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産減価償却費 1,281,537千円</p> <p>賃借料 1,270,121千円</p> <p>運賃諸掛 2,442,082千円</p>	※2	<p>経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産減価償却費 1,495,033千円</p> <p>賃借料 1,480,543千円</p> <p>運賃諸掛 3,239,704千円</p>

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	291,442	481,116
当期製品製造原価		4,979,969	4,440,354
他勘定受入高	※2	609,945	635,108
計		5,881,357	5,556,579
他勘定振替高	※3	1,908,099	2,409,912
期末製品棚卸高	※1	481,116	487,050
当期製品売上原価		3,492,140	2,659,616

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。	※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。
	期首製品棚卸高		期首製品棚卸高
	販売用不動産		販売用不動産
	92,358千円		47,922千円
	製品		製品
	199,084千円		433,194千円
	計		計
	291,442千円		481,116千円
	期末製品棚卸高		期末製品棚卸高
	販売用不動産		販売用不動産
	47,922千円		38,934千円
	製品		製品
	433,194千円		448,115千円
	計		計
	481,116千円		487,050千円
※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。	※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。
	レンタル資産からの受入高		レンタル資産からの受入高
	386,813千円		395,561千円
	原材料からの受入高		原材料からの受入高
	26,167千円		15,818千円
	貯蔵品からの受入高等		貯蔵品からの受入高等
	196,964千円		223,728千円
	計		計
	609,945千円		635,108千円
※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。	※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。
	レンタル資産への振替高		レンタル資産への振替高
	1,809,718千円		2,267,289千円
	固定資産への振替高		固定資産への振替高
	12,108千円		6,969千円
	原材料への振替高		原材料への振替高
	61,193千円		127,859千円
	貯蔵品への振替高		貯蔵品への振替高
	100千円		1,475千円
	販売用不動産評価損への振替 高		レンタル料収入原価への振替 高等
	10,479千円		6,318千円
	レンタル料収入原価への振替 高等		計
	14,500千円		2,409,912千円
	計		
	1,908,099千円		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,665,471	60.6	3,997,050	67.6
II 外注加工費 (うち構内作業費)		1,327,302 (550,687)	22.0 (9.1)	1,115,439 (559,961)	18.9 (9.5)
III 労務費	※2	202,077	3.3	231,449	3.9
IV 経費	※3	853,760	14.1	567,713	9.6
当期総製造費用		6,048,611	100.0	5,911,653	100.0
期首仕掛品棚卸高		168,011		117,354	
他勘定受入高	※4	23,211		21,383	
計		6,239,835		6,050,390	
他勘定振替高	※5	1,142,510		1,454,170	
期末仕掛品棚卸高		117,354		155,866	
当期製品製造原価		4,979,969		4,440,354	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 6,924千円 退職給付引当金繰入額 7,892千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,627千円 退職給付引当金繰入額 9,051千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 63,331千円 運搬費 268,596千円 賃借料 21,423千円 工場消耗品費 29,840千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 57,825千円 運搬費 199,776千円 賃借料 26,695千円 工場消耗品費 30,781千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 23,211千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 21,383千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 772,985千円 レンタル料収入原価への振替高 341,228千円 機械装置等への振替高 5,224千円 研究開発費への振替高 13,808千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 9,262千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 1,000,446千円 レンタル料収入原価への振替高 379,209千円 機械装置等への振替高 49,770千円 研究開発費への振替高 11,915千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 12,828千円
計 1,142,510千円	計 1,454,170千円

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,498,546	1,676,816
減価償却費		1,853,309	2,072,542
長期前払費用償却額		8,863	8,038
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△74,900	8,300
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△1,500	5,200
退職給付引当金の増加 額		18,290	4,093
受取利息及び受取配当 金		△2,667	△3,263
投資有価証券評価損等		6,467	2,640
販売用不動産評価損		10,479	—
支払利息・社債利息		56,046	49,556
固定資産売却却損		55,404	21,934
売上債権の減少額 (△ 増加額)		△513,362	660,298
棚卸資産の増加額	※1	△2,420,061	△3,187,967
仕入債務の増加額		1,101,138	689,444
前受金の増加額		—	687,033
その他 (△減少額)		△26,654	40,897
小計		1,569,400	2,735,565
利息及び配当金の受取 額		2,674	3,315
利息の支払額		△55,536	△48,882
法人税等の支払額		△482,243	△812,129
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,034,295	1,877,869

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	20,000
有形固定資産の取得による支出		△438,758	△154,289
有形固定資産の売却による収入		—	40,265
投資有価証券の売却による収入		15,841	—
貸付金の回収による収入		1,152	1,152
子会社清算に伴う収入		—	15,046
その他		△6,735	△57,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		△428,500	△135,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,100,000	27,800,000
短期借入金の返済による支出		△19,500,000	△28,300,000
長期借入金の返済による支出		△897,950	△130,650
自己株式の取得による支出		△4,385	△510
配当金の支払額		△167,883	△200,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		△470,218	△832,130
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		368	217
V 現金及び現金同等物の増加額		135,945	910,352
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,479	917,424
VII 現金及び現金同等物の期末残高		917,424	1,827,777

(注) ※1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度3,248,848千円、前事業年度2,566,733千円)が含まれております。

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			965,481		1,134,647
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額			63,786		74,163
合計			1,029,268		1,208,811
III 利益処分量					
1. 配当金		201,157		279,365	
2. 任意積立金 別途積立金		600,000	801,157	600,000	879,365
IV 次期繰越利益			228,110		329,446

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 同左 その他有価証券（時価のないもの） 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～15年 建物及び構築物 3年～44年 機械装置及び車輛運搬具 3年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>製品売上高に対応する売上債権は、従来、レンタル料収入に対応する売上債権を含めて「営業未収入金」として表示していましたが、製品売上高が増加傾向にあるため、当事業年度より「売掛金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「営業未収入金」を含めて表示していた製品売上高に対応する売上債権は、823,661千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」を含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」及び「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は2,121千円、「支払手数料」24,708千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当事業年度6,529千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」を含めて表示することにしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」を含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額」は△21,899千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,636,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,142,020千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,425千円</td> </tr> </table>	建物	505,570千円	土地	3,636,450千円	計	4,142,020千円	一年以内返済予定長期借入金	110,650千円	社債	1,500,000千円	長期借入金	180,775千円	計	1,791,425千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,215,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581,951千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,775千円</td> </tr> </table>	建物	366,762千円	土地	3,215,189千円	計	3,581,951千円	一年以内返済予定長期借入金	56,400千円	一年以内償還予定の社債	1,500,000千円	長期借入金	124,375千円	計	1,680,775千円
建物	505,570千円																												
土地	3,636,450千円																												
計	4,142,020千円																												
一年以内返済予定長期借入金	110,650千円																												
社債	1,500,000千円																												
長期借入金	180,775千円																												
計	1,791,425千円																												
建物	366,762千円																												
土地	3,215,189千円																												
計	3,581,951千円																												
一年以内返済予定長期借入金	56,400千円																												
一年以内償還予定の社債	1,500,000千円																												
長期借入金	124,375千円																												
計	1,680,775千円																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																				
普通株式	30,000,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																												
普通株式	30,000,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																												
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式502,976株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式503,776株であります。</p>																												
<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	1,600,000千円	<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円																
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	2,400,000千円																												
差引額	1,600,000千円																												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	1,900,000千円																												
差引額	2,100,000千円																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号の規定による配当制限額</p> <p style="text-align: right;">14,783千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額は、85,933千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,037千円 退職給付引当金繰入額 3,056千円	※1. 研究開発費の総額は、93,203千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,776千円 退職給付引当金繰入額 2,941千円
※2. 賃貸料収入には、関係会社との取引高18,506千円が含まれております。	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 13,848千円 ロイヤリティ収入 6,857千円
※3. 固定資産売却益 車輛運搬具 721千円	※3. 固定資産売却益 車輛運搬具 181千円
※4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。 固定資産除却損 レンタル資産 21,757千円 建物 5,715千円 構築物 5,386千円 機械装置 15,507千円 車輛運搬具 450千円 工具器具備品 826千円 建設仮勘定 2,505千円 商標権 1,217千円 計 53,366千円 固定資産売却損 構築物 1,736千円 車輛運搬具 122千円 土地 178千円 計 2,037千円 合計 55,404千円	※4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。 固定資産除却損 レンタル資産 5,800千円 建物 4,732千円 構築物 9,533千円 機械装置 477千円 車輛運搬具 755千円 工具器具備品 544千円 水道施設利用権 89千円 計 21,934千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成16年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,117,424千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000千円 現金及び現金同等物 917,424千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年3月31日現在） 現金及び預金勘定 2,007,777千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △180,000千円 現金及び現金同等物 1,827,777千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,214</td> <td>3,864</td> <td>9,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,825</td> <td>17,768</td> <td>12,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,040</td> <td>21,632</td> <td>21,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	13,214	3,864	9,350	工具器具備品	29,825	17,768	12,057	合計	43,040	21,632	21,407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>103,744</td> <td>6,612</td> <td>97,132</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9,557</td> <td>2,883</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,938</td> <td>10,976</td> <td>26,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,240</td> <td>20,472</td> <td>130,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	103,744	6,612	97,132	車輛運搬具	9,557	2,883	6,673	工具器具備品	37,938	10,976	26,962	合計	151,240	20,472	130,768
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車輛運搬具	13,214	3,864	9,350																																		
工具器具備品	29,825	17,768	12,057																																		
合計	43,040	21,632	21,407																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	103,744	6,612	97,132																																		
車輛運搬具	9,557	2,883	6,673																																		
工具器具備品	37,938	10,976	26,962																																		
合計	151,240	20,472	130,768																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,407千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,530千円	1年超	11,877千円	合計	21,407千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,870千円	1年超	109,897千円	合計	130,768千円																								
1年内	9,530千円																																				
1年超	11,877千円																																				
合計	21,407千円																																				
1年内	20,870千円																																				
1年超	109,897千円																																				
合計	130,768千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,328千円	減価償却費相当額	15,328千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,128千円	減価償却費相当額	19,128千円																												
支払リース料	15,328千円																																				
減価償却費相当額	15,328千円																																				
支払リース料	19,128千円																																				
減価償却費相当額	19,128千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			当事業年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,632	18,604	9,972	92,012	116,888	24,876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83,380	62,260	△21,120	—	—	—
	合計	92,012	80,864	△11,148	92,012	116,888	24,876

(注) 前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
15,841	2,387	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
① 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式（千円）	74,046	59,000
② その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）（千円）	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△718,647	△732,691
ロ. 年金資産 (千円)	325,879	357,574
ハ. 退職給付引当金 (千円)	325,238	329,331
ニ. 前払年金費用 (千円)	—	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	△67,529	△45,784
(差額分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△67,529	△45,784
ト. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(ホ+ヘ+ト) (千円)	△67,529	△45,784

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	100,258	98,756
(1) 勤務費用 (千円)	65,484	63,374
(2) 利息費用 (千円)	13,835	14,373
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上差異の費用処理額 (千円)	20,938	21,008

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.00	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,805</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">36,187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">80,378</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,649</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,015</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,005</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">△200,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△200,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,439</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.7%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,047	賞与引当金繰入限度超過額	37,805	未払事業税等否認額	36,187	投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,378	退職給付引当金繰入限度超過額	123,649	販売用不動産評価損否認額	21,015	その他有価証券評価差額金	4,517	その他	7,404	繰延税金資産計	342,005	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△200,566	繰延税金負債計	△200,566	繰延税金資産の純額	141,439	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割・同族会社留保金課税	5.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">39,961</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">33,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">79,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129,536</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,581</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">△150,354</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,092</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△160,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,134</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520	賞与引当金繰入否認額	39,961	未払事業税等否認額	33,714	投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981	退職給付引当金繰入限度超過額	129,536	販売用不動産評価損否認額	13,611	その他	4,256	繰延税金資産計	334,581	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△150,354	その他有価証券評価差額金	△10,092	繰延税金負債計	△160,446	繰延税金資産の純額	174,134	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,047																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	37,805																																																																																		
未払事業税等否認額	36,187																																																																																		
投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,378																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	123,649																																																																																		
販売用不動産評価損否認額	21,015																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,517																																																																																		
その他	7,404																																																																																		
繰延税金資産計	342,005																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
収用に係わる固定資産圧縮損	△200,566																																																																																		
繰延税金負債計	△200,566																																																																																		
繰延税金資産の純額	141,439																																																																																		
法定実効税率	41.9%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																		
住民税均等割・同族会社留保金課税	5.7%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520																																																																																		
賞与引当金繰入否認額	39,961																																																																																		
未払事業税等否認額	33,714																																																																																		
投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	129,536																																																																																		
販売用不動産評価損否認額	13,611																																																																																		
その他	4,256																																																																																		
繰延税金資産計	334,581																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
収用に係わる固定資産圧縮損	△150,354																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△10,092																																																																																		
繰延税金負債計	△160,446																																																																																		
繰延税金資産の純額	174,134																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																		

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主及びその他の関係会社	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	直接 39.17%	兼任 2人		当社展示販売場の土地の賃借	SPACE-NAVI 柏中央店の土地の賃借	2,000	前払費用	-
								当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
										-	保証金	1,050
								車輛賃借	車輛賃借の支払い	3,600	未払費用	-
										300	保証金	300
当社展示販売場の土地の購入	SPACE-NAVI 柏中央店の土地の購入	280,000	土地	-								

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員の近親者	小倉志げ子	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の実弟の配偶者	-	-	-	流山センター土地の交換	16,078	土地	-
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 27.58%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借及びSPACE-NAVI 柏中央店の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

2. 物流センター拠点である流山センターの土地の有効活用を目的に当社所有の土地の一部と小倉志げ子の所有する流山センターに隣接した土地との交換の提示し、小倉志げ子の応諾を受け不動産鑑定評価額により土地の一部を交換したものであります。

3. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. SANKYO PACIFIC INC.（住所：米国グアム 資本金：350千米ドル 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の65%を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

5. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
6. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
7. 車輛賃貸につきましては、(有)和幸興産から提示された賃料を勘案して当社希望賃料を提示、交渉の上、賃料を設定しております。
8. 営業拠点であるSPACE-NAVI 柏中央店につきましては、(有)和幸興産との賃貸契約満了に伴い、土地の購入を提案し、(有)和幸興産の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡をうけたものであります。
9. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	直接 39.17%	兼任 2人	車輛賃借	車輛賃借の支払い	3,300	未払費用	—
							当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
									—	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長妻さつ	—	—	当社代表取締役会長長妻和男の母	—	—	—	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員	長妻和男	—	—	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 27.58%	兼任 2人	—	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

- 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- SANKYO PACIFIC INC.（住所：米国グアム 資本金：350千米ドル 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の65%を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
- (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
- 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
- 車輛賃借につきましては、(有)和幸興産から提示された賃料を勘案して当社希望賃料を提示、交渉の上、賃料を設定しております。なお、賃貸契約は、平成17年2月28日をもって解約いたしました。
- 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,326円85銭	1株当たり純資産額	1,391円94銭
1株当たり当期純利益	68円81銭	1株当たり当期純利益	81円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	769,126	906,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	769,126	906,537
期中平均株式数(株)	11,176,979	11,174,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	17,830,812	3,302,460	2,140,907	18,992,365	10,550,009	1,832,067	8,442,356
建物	3,361,075	35,256	31,315	3,365,016	2,167,635	112,184	1,197,381
構築物	1,435,884	54,384	24,180	1,466,088	1,128,962	57,960	337,125
機械装置	858,786	32,989	6,491	885,285	681,475	44,307	203,809
車輛運搬具	71,674	13,934	17,884	67,723	48,988	3,667	18,735
工具器具備品	216,152	29,685	12,489	233,348	190,105	22,284	43,242
土地	6,571,517	—	—	6,571,517	—	—	6,571,517
建設仮勘定	10,616	177,764	166,923	21,457	—	—	21,457
有形固定資産計	30,356,520	3,646,475	2,400,192	31,602,802	14,767,177	2,072,471	16,835,625
無形固定資産							
借地権	362,881	—	—	362,881	—	—	362,881
その他	34,120	—	367	33,753	439	70	33,314
無形固定資産計	397,001	—	367	396,634	439	70	396,195
長期前払費用	61,189	8,472	4,528	65,132	39,080	8,038	26,052
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	2,266,965千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	981,882千円
	購入高 (ユニットハウス他)	10,408千円
	固定資産からの振替高 (ユニットハウス他)	4,885千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	38,317千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	1,973,429千円
	除却等 (ユニットハウス他)	74,050千円
	少額減価償却資産の償却完了分 (ユニットハウス他)	37,169千円
	固定資産への振替高 (ユニットハウス他)	4,463千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	51,794千円

3. 長期前払費用の当期末残高及び差引当期末残高欄には、保険料等146千円がそれぞれ含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回 物上担保附社債	平成年月日 12.9.20	1,500,000	1,500,000 (1,500,000)	年1.88%	あり	平成年月日 17.9.20
合計	—	1,500,000	1,500,000 (1,500,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)
1,500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	2,100,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	130,650	56,400	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,775	124,375	2.2	平成18年～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,911,425	2,280,775	—	—

- (注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金1,900,000千円が含まれております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,750	46,250	25,625	12,500

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,545,450	—	—	1,545,450
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,678,400)	—	—	(11,678,400)
	普通株式（千円）	1,545,450	—	—	1,545,450
	計（株）	(11,678,400)	—	—	(11,678,400)
	計（千円）	1,545,450	—	—	1,545,450
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,698,150	—	—	2,698,150
	計（千円）	2,698,150	—	—	2,698,150
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	177,680	—	—	177,680
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 （注）2（千円）	358,200	—	63,786	294,414
	別途積立金（注）2（千円）	9,344,000	600,000	—	9,944,000
計（千円）	9,879,880	600,000	63,786	10,416,094	

（注）1．当期末における自己株式数は、503,776株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	146,200	82,310	9,824	64,186	154,500
賞与引当金	93,300	98,500	93,300	—	98,500

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	25,235
預金の種類	
当座預金	1,761,067
普通預金	38,465
定期預金	180,000
別段預金	3,009
小計	1,982,541
合計	2,007,777

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)レンタルのニッケン	181,871
(株)カナモト	102,925
(株)ミルックス	53,156
(株)千代田	50,770
朝日機材(株)	46,047
その他 広友リース(株)他 298件	1,254,802
合計	1,689,572

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	434,903
5月	397,792
6月	390,537
7月	329,811
8月	136,527
9月以降	—
合計	1,689,572

③ 営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
兵庫県立姫路工業高等学校	280,678
大成建設(株)	229,051
(株)大林組	221,997
鹿島建設(株)	109,557
西尾レントオール(株)	70,911
その他 (株)トーワハウジング他 1,346件	1,563,918
合計	2,476,115

(ロ) 営業未収入の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,057,132	12,071,329	11,652,346	2,476,115	82.5	68.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
陸上自衛隊	118,188
(株)ミルックス	50,301
大成建設(株)	18,884
フロンテア流通(株)	15,587
光東(株)	13,977
その他 (株)杉孝他 421件	411,616
合計	628,555

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,474,048	5,524,507	6,369,999	628,555	91.0	69.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	824.36	38,934
合計	824.36	38,934

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	427,040
その他	21,075
合計	448,115

⑥ 原材料

品名	金額 (千円)
鋼材	236,771
建材	14,316
建具	21,787
電材	4,910
その他	18,307
合計	296,094

⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	154,971
立体駐車装置	894
合計	155,866

⑧ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
パネル及びパネル部材	123,050
建具関係部材	46,631
電気関係部品	25,056
塗料・接着剤	7,952
セットオフィス用部材	1,375
その他	23,362
合計	227,429

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
明正工業(株)	80,718
ダイワラクダ工業(株)	79,959
千葉伊東電機(株)	46,498
月星商事(株)	44,192
日野興業(株)	34,964
その他 大建工業(株)他 175件	706,658
合計	992,991

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	366,451
5月	245,317
6月	197,401
7月	159,764
8月	24,056
合計	992,991

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
月星商事(株)	419,127
阪和興業(株)	398,371
藤原鋼材(株)	250,352
郡リース(株)	141,750
アシストエムティ(有)	138,637
その他 トステム(株)他 205件	1,342,695
合計	2,690,935

⑪ 未払費用

相手先	金額 (千円)
三共リース(株)	81,076
江村興業(有)	57,382
(株)コーエイ配送センター	54,182
東海運輸(有)	37,997
ダイト空調工業(株)	31,725
その他 (有)寺田組運輸他 858件	1,088,158
合計	1,350,522

⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)西永土木	14,793
(株)大林組	13,125
新日本金属(株)	6,390
日本道路(株)	4,830
前田道路(株)	2,510
その他 (有)佐原工業他 18件	18,452
合計	60,102

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	26,702
5月	20,967
6月	4,651
7月	7,572
8月	208
合計	60,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ (URLは、<http://www.sankyofrontier.com>) において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年5月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 梅田 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。